

# 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会

## 委員一覧 (25名)

委員長	佐藤	信秋 (自民)	堀井	巖 (自民)	森本	真治 (※)
理事	徳茂	雅之 (自民)	三原	じゅん子 (自民)	熊野	正士 (公明)
理事	三木	亨 (自民)	宮崎	雅夫 (自民)	安江	伸夫 (公明)
理事	山田	俊男 (自民)	山田	修路 (自民)	松沢	成文 (維新)
理事	伊藤	孝恵 (※)	田村	まみ (※)	柳ヶ瀬	裕文 (維新)
理事	山本	香苗 (公明)	野田	国義 (※)	大門	実紀史 (共産)
	尾辻	秀久 (自民)	羽田	雄一郎 (※)	木村	英子 (れ新)
	太田	房江 (自民)	福島	みずほ (※)		
	藤末	健三 (自民)	宮沢	由佳 (※)		(元.10.4 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

## (1) 審議概観

第200回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出2件であり、いずれも可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

### 〔法律案の審査〕

**地域再生法の一部を改正する法律案**は、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、認定地域再生計画に基づく事業に対する特別の措置として、地域住宅団地再生事業に対する建築基準法等の特例及び民間資金等活用公共施設等整備事業に対する株式会社民間資金等活用事業推進機構の業務の特例を追加する等の措置を講じようとするものである。

**構造改革特別区域法の一部を改正する法律案**は、経済社会の構造改革及び地域の活性化を図るため、清酒の製造を体験するための製造場の製造免許に係る酒税法の特例措置及び地方公共団体による特定市街化調整区域をその施行地区に含む土地区画整理事業に係る都市計画法の特例措置を追加しようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括し

て議題とし、住宅団地再生の効果的な推進、PFI推進機構に業務の特例を追加する意図、酒類の製造免許の在り方及び今後の課題等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、いずれも多数をもって、原案どおり可決された。

### 〔国政調査〕

11月13日、消費者安全法第13条第4項の規定に基づく平成30年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告について衛藤内閣府特命担当大臣から説明を聴いた。

11月20日、まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果及び次期戦略へ向けた課題、東京の成長と地方創生の両立、公益通報者保護制度の見直し、ゲノム編集技術応用食品に係る表示の在り方、ユニバーサルデザインタクシーの乗車拒否、食品ロス削減に向けた取組、いわゆる「販売預託商法」による消費者問題、障害者の消費者被害の実態及び相談窓口等における障害者対応等の諸問題について質疑を行った。

12月4日、ジャパンライフ株式会社

よる「桜を見る会」招待状の宣伝利用と消費者被害との関係、ジャパンライフ株式会社に対する消費者庁の対応、公益通報者保護制度の見直し、葬祭サービスに

おける消費者保護、A I 導入によるP I O—N E Tの機能強化、道州制推進の実績と評価等の諸問題について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

### ○令和元年10月4日(金) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

### ○令和元年11月13日(水) (第2回)

- 消費者安全法第13条第4項の規定に基づく平成30年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告に関する件について衛藤内閣府特命担当大臣から説明を聴いた。

### ○令和元年11月20日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果及び次期戦略へ向けた課題に関する件、東京の成長と地方創生の両立に関する件、公益通報者保護制度の見直しに関する件、ゲノム編集技術応用食品に係る表示に関する件、ユニバーサルデザインタクシーの乗車拒否に関する件、食品ロスの削減に向けた取組に関する件、いわゆる「販売預託商法」による消費者問題に関する件、障害者の消費者被害の実態及び相談窓口等における障害者対応に関する件等について衛藤内閣府特命担当大臣、北村国務大臣、佐々木国土交通大臣政務官、宮本経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

徳茂雅之君(自民)、宮崎雅夫君(自民)、福島みずほ君(※)、伊藤孝恵君(※)、安江伸夫君(公明)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、大門実紀史君(共産)、木村英子君(れ新)

### ○令和元年11月27日(水) (第4回)

- 地域再生法の一部を改正する法律案(第198回国会閣法第48号)(衆議院送付)  
構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)

以上両案について北村内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

### ○令和元年11月29日(金) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域再生法の一部を改正する法律案(第198回国会閣法第48号)(衆議院送付)  
構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)

以上両案について北村内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

森本真治君(※)、福島みずほ君(※)、熊野正士君(公明)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、大門実紀史君(共産)

(第198回国会閣法第48号)

賛成会派 自民、※、公明、維新

反対会派 共産、れ新

(閣法第9号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、れ新

反対会派 共産

### ○令和元年12月4日(水) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ジャパンライフ株式会社による「桜を見る会」招待状の宣伝利用と消費者被害との関係に関する件、ジャパンライフ株式会社に対する消費者庁の対応に関する件、公益通報者保護制度の見直しに関する件、葬祭サービスにおける消費者保護に関する件、A I 導入によるP I O—N E Tの機能強化に関する件、道州制推進の実績と評価に関する件等について衛藤内閣府特命担当大臣、北村国務大臣、稲津厚生労働副大臣、橋本厚生労働副大臣、中野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑

を行った。

〔質疑者〕

福島みずほ君（※）、伊藤孝恵君（※）、山本香苗君（公明）、熊野正士君（公明）、松沢成文君（維新）、大門実紀史君（共産）

○令和元年12月9日（月）（第7回）

- 地方創生及び消費者問題に関する総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。